

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)					
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
																	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見を踏まえ、「今後の方向性」を記載
1	1「新現役世代」が活躍する	(1)高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるように高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度の町内会カレッジの講座参加者数 20人	0	0	0			【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である	高齢者の交流機会を増やすため、社会福祉協議会などの関係機関や団体と連携し、現在実施されている高齢者の集い2か所を訪問し、講座情報を提供するなどの周知を図った。 ・生活支援コーディネーター等が参加する会議に出席し、情報収集を行った。	高齢者の交流機会を増やすため、引き続き高齢者の集いの場2か所を訪問するほか、社会福祉協議会と情報共有しながら、集いの場へ講座情報を提供するなど、関係機関や団体との連携し、実施に向けた取組を進める。	B	A	特に懇話会では意見が無かったため、KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要とした担当課の評価どおりとした。	効果的な事業展開に向けて、高齢者支援課など関係部署と連携・調整を図る。
2	1「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	高齢者支援課	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人	0	0	0			・「高齢者保健福祉計画」を策定し、高齢者の生きがいづくり・社会参加の推進を図るため、具体的な施策を位置づけた。その策定段階において、新現役世代と地域、企業、団体等をつなぐマッチングのあり方について再検討を行った。 ・平成29年4月に配置した5名の生活支援コーディネーターが、地域住民や地縁組織等と協働し、地域関係者のネットワーク構築や、ニーズとサービスをマッチングさせることなどに取り組んだ。	引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じ、仕事、趣味、ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるよう情報を収集する。また、地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、サポートセンター機能の構築や持続可能なマッチングの運営方法について検討を行う。	A	A	担当課の評価どおり		
3				高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	157	94	96			一定の新規加入者がいる一方で自然減により、会員数は減少傾向にある(H28:2,192人→2,100人)。	引き続き、高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。	A	A	担当課の評価どおり		
4				高齢者支援課	高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5年間で8カ所	4	3	3			・新規開設 榎川地区1カ所、花川北地区1カ所 緑苑台地区1カ所 (市内開設58カ所) ・石狩市社会福祉協議会において「通いの場まっぶ」を作成し、紙面のほかWEB版で公表している。	当初目標は達成したが、引き続き、市内全域にサロンの拡大を図るため、開設希望団体の支援を図る。	S	A	・KPIは達成しているが、事業を実施するにあたり、問題となるのは質である。 月に1回程度の開催で効果が出るものだろうか。 ・ふれあいサロン事業の質の向上を図っては如何か。	開設の際には、サロン内容の協議を各団体と行っており、今後も効果的な介護予防策、健康増進等についての提案をし、事業の質の向上を図る。	
5	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築[再掲]	高齢者支援課	認知症高齢者サポート拠点の開設数 5年間で3カ所	1	0	1			新規開設 花川北地区1カ所 (市内開設2カ所)	更なる新規整備に向けて関係機関と協議する。	A	A	担当課の評価どおり		
6	1「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で10団体	0	0	0			モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、ふれあい給食やサロン、買物通院送迎支援、合同避難訓練など12事業を実施した。	3年間のモデル事業実施期間が終了したため、効果や課題、事業の取組手法などの検証作業を行った後、他町内会への周知やPRを実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
7	1「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	スポーツ健康課	カローリング大会数5年で25大会	5	5	5			スポーツ推進委員協議会主催大会、町内会や障がい者団体主催大会など5大会を実施した。	市・スポーツ推進委員協議会主催大会の他、町内会や障がい者団体と自主的な大会の運営を連携し運営しており、引き続き実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
8					障がい者参加人数5年で200人	23	75	74			全道カローリング交流大会での障がい者の参加が主であったが、石狩大地の会が主催に、石狩市などと連携して石狩市カローリング交流大会を実施した。(平成30年3月24日(土))	全道カローリング交流大会及び石狩大地の会主催の石狩市カローリング交流大会を引き続き実施する。	A	A	担当課の評価どおり		
9	1「新現役世代」が活躍する	(5)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課	食育推進関連の実施事業数 5年間で5事業	1	1	1			雪印メグミルク(株)と連携して、スポーツ食育体験事業を市内4小学校で実施した。 石狩小学校 9名(平成29年6月20日) 八幡小学校 20名(平成29年6月20日) 双葉小学校 36名(平成29年7月13日) 花川小学校 54名(平成29年7月13日) 計 119名	雪印メグミルク(株)と連携してスポーツ食育体験事業を市内3小学校で引き続き実施。	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)					
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
10	2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活動の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファン拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組		1	1	1			農業総合支援センター(協力:JAIいしかり青年部)主催による「農業青年と独身女性の交流会」を開催した。 ●「第10回農業青年と独身女性の交流会」 ・開催年月日:平成29年10月14日 ・参加者:男7名、女6名 ・内容:カローリング、カレーライスづくり、サンマイモ収穫体験、情報交換会など ●「第11回農業青年と独身女性の交流会」 ・開催年月日:平成30年3月3日 ・参加者:男7名、女7名 ・内容:スノーモービル、スノーチューブ、トラクター試乗体験、アイスクリームづくり、フリートークなど ・結果、1組が成婚に至った。	農業総合支援センター(協力:JAIいしかり青年部)主催による「農業青年と独身女性の交流会」を年2回程度開催 ・開催月:10月、2月(予定) ・募集人数:20~30名(予定) ・1組の成婚を目指す。	A	A	担当課の評価どおり ・結果で出ているので、今後も事業を積み重ねることが重要	/
			結婚を機に本市で新生活をスタートさせるきっかけとなる支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	企画課	補助金支給世帯数:16件				12			・支給した12世帯のうち、11世帯は市外からの転入 ・事業の認知度向上のため、市の窓口・掲示板・HP・広報や新聞を活用した周知を行い、HPアクセス数は累計2,218件(平成29年4月1日~平成30年2月28日)であった。 ・PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、結婚相談所に配架、市内外の企業(1,334社)へ郵送した。 ・対象世帯へ情報を提供するため、企業や結婚相談所、結婚式場にPRチラシ配架した。	・平成29年度と同様に周知を行う。 ・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを郵送し、早期の周知に努める。	A	A	担当課の評価どおり	
					地域に応援されていると感じた世帯の割合:100%				90								
11	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校		2	2	2			花川南小学校、紅南小学校の2校であい風寺子屋教室を実施した。	平成29年度と同様の2校で実施の予定である。	S	A	担当課の評価どおり	/
12	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	子どもたちがより多くの本に触れることを通じて、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]	市民図書館	平成31年度の学校図書館における図書標準達成率率 100%	38.1	33.3	52.4				・増冊のみならず適切な除籍を進め蔵書の更新を促すよう、市独自の考え方のもと実情に合わせた目標標準冊数を設定 ・全小中学校への図書費特別加算を実施 ・全小中学校図書館での人的体制(学校司書の配置・派遣)を維持するとともに、中学校図書館への学校司書派遣を行い、図書標準達成に向け蔵書管理を推進 ・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続 ・全小中学校図書館での人的体制(学校司書の配置・派遣)を維持するとともに、中学校図書館への学校司書派遣を行い、図書標準達成に向け蔵書管理を推進 ・第19回図書館まつり ・第8回科学の祭典	A	A	担当課の評価どおり	/
13	2「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]	子ども家庭課	平成31年度の認定こども園数 10園	1	5	11				・平成29年4月1日時点:11園 ・平成29年度中の移行準備:1園(施設整備あり)	平成30年4月1日現在:12園 (平成30年度中の移行準備:1園(施設整備あり))※私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行割合は、平成30年度全国平均見込みで17.9%であるが、この施設整備により本市は平成31年4月より100%になる見込み)	S	A	担当課の評価どおり	/
14	2「子育て力」をさらに発揮する	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成	保健推進課	平成31年度の不妊症治療申請件数 50件	0	44	65				北海道の特定不妊治療費助成事業の対象者に対し上乗せ助成を実施した。	平成29年度と同様に取り組む予定	S	A	担当課の評価どおり	/
15					平成31年度の不妊症治療申請件数 10件	0	0	0				平成29年4月から北海道不育症治療費助成事業が開始し、その対象者に対し6月から上乗せ助成を開始。道に助成申請あったが、治療費を助成範囲で賄えたため、市への申請には至らず実績0件だった。(H28は市の単独助成事業)	平成29年度と同様に取り組む予定	A	A	担当課の評価どおり	/

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)					
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	評価		
16	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。	農政課	平成31年度の漢方生薬生産量 40t	0	0	10.4			【栽培】 ・栽培数～61,858菌床 ・生産量～10.4t(生茯苓) ※実質、生産初年度であり、リスクを考慮し栽培(仕込み菌床数)を制限した。	【栽培】 ・栽培数～84,000菌床 ・生産量～40t(生茯苓)を目指す。	A	A	担当課の評価どおり		
17			(具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討		平成31年度の障がい者等雇用創出人数 20人	0	11	16			【障がい者雇用】 ・実人数～16人/月(最大) ・延べ人数～2,689人/年	A	A	担当課の評価どおり			
18					【平成27年度】漢方生薬栽培に関するホームページサイト閲覧数 月間15,000PV	410											
19					【平成27年度】(仮称)漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割	0											
20	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。	商工労働観光課	平成31年度の地場特産品販売額 4,000万円 【平成27年度】3,700万円	3,969	3,925	3,494			・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図った。 ・地場産品を活用した新たな加工品4種類の開発を推進し、売り上げに貢献した。	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図る。 ・地場産品を活用した新たな加工品の開発を推進するとともに、道の駅を活用し売り上げ増を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
21	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	特定地場産品の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催等)を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。	商工労働観光課	ブランド認証品数 5年間で5品	0	0	0			新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいてブランド化戦略の検討と地場産品を活用した新たな土産品の開発を行った。	新石狩ブランドスタートアッププロジェクト(石狩市産業活性化連携会議)において、ブランド化戦略の検討、石狩産品の知名度向上及び販路拡大を目的としたセミナーを開催する。	B	B	・ブランド認証品として売り出すためには生産量が問題なのは。 ・番号26と重複する内容もあるかと思うので、各担当課でより深い話し合いをするなど、連携して取り組んでほしい。		石狩市産業活性化連携会議(会議所、商工会、JA、JF、観光協会及び農政課、林業水産課、商工労働観光課)において、情報共有・連携しながら、ブランド化戦略の検討をしていく。
22			(具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)		支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	0	0			新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいて石狩産品の知名度向上、販路拡大活動を目的に、商品パッケージにフォーカスしたセミナーを開催した。		B	A	特に懇話会では意見が無かったため、KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要とした担当課の評価どおりとした。		石狩市産業活性化連携会議(会議所、商工会、JA、JF、観光協会及び農政課、林業水産課、商工労働観光課)において、石狩産品の知名度向上及び販路拡大を目指したセミナーを検討していく。
23					イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	5.4	5.2			8月26日(土)、27日(日)に地産地消、農工商連携の推進に資する「まるごとフェスタ」を開催し、市内外の消費者へ広くPRを行った。	9月8日(土)に地産地消、農工商連携の推進に資する「石狩まるごとフェスタ」を開催する。	A	A	担当課の評価どおり		
24	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。	学校給食センター	平成31年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 55%	53.7	52.3	52.8			・地元生産者及び関係機関と地場産品の活用促進についての協議を行った。 ・市内全小中学校において、地場産物を多く使用する献立の「いしかりデー」(献立:石狩鍋、望来豚のピリ辛揚げ、石狩産ブロッキーのからしあえ)を実施した。	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施	A	A	担当課の評価どおり		
25	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。	農政課	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	1	1			・落花生の生産～生産農家3戸に増加 ・漢方生薬の原料「茯苓」の栽培開始～1法人(5戸)	赤ピーツ(健康食品)の生産増と調理法などの研究を行う。	A	A	担当課の評価どおり		
26			(具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援		加工品の開発数 5年間で10件	0	7	4			・落花生大福 ・厚田まんじゅう(メロン・かぼちゃ) ・100年りんごのラングドシャ ・望来豚フランクフルト	道の駅オープンに合わせ、厚田こだわり隊において、地元産小豆を使用した「あんまん」を開発予定	S	A	担当課の評価どおり ・番号21と重複する内容もあるかと思うので、各担当課でより深い話し合いをするなど、連携して取り組んでほしい。		林業水産課、商工労働観光課などと、商品開発に向けて情報共有を図り、引き続き、連携して取り組んでいく。
27	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開発し、地域農業の持続的な発展を図る。	農政課	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人	16	17	15			石狩特産野菜や果物などの育て方、栄養、調理法、また現地学習を交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート事業」を実施した。 ・講座数:10講座 ・受講者:15人 ・修了者:15人	・H25～29の5年間で84人を認定 ・認定者を中心に「食と農の応援隊」を組織し、H30から次のステージへ ※市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業を習得する。	A	A	担当課の評価どおり		
28	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。	林業水産課	漁業取扱量 サケ 5年間で7,500トン	1,530	1,076	1,535			サケ稚魚の放流を実施 浜益川:3,002千尾 厚田川:2,020千尾 千歳川:30,190千尾	サケ稚魚の放流を予定 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,000千尾 千歳川:30,000千尾	A	A	担当課の評価どおり		
			(具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援		漁業取扱量 ニシン 5年間で5,000トン	990	1,513	1,383			ニシン稚魚の放流を実施 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾	ニシン稚魚の放流を予定 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	懇話会意見等	
29	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業[再掲]	林業水産課	新たなメニュー又は加工品の開発数 5年間で5件	HPLレシ 2 料理教室(共催) 1	料理教室1 朝市 食堂5	料理教室(共催) 1 朝市 食堂3			・お母さんの水産教室(漁業士会と共催) ・市民有志による「地域賑わい呼びおこし隊」を結成し、朝市会場隣で朝市食堂を年3回試験営業した(市は運営協力)。 ・お母さんの水産教室を開催(漁業士会と共催) ・漁業士会と新メニューの開発を行う(HPIに掲載)	A	A	担当課の評価どおり		
30	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100% 【平成27年度】90%以上	100	98.3	100.0			就職を希望する高校3年生に対し、就職支援セミナーや模擬面接を実施し、就職内定率向上に取り組んだ。 (参加者:1回目40名、2回目44名)	S	A	担当課の評価どおり		
31	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	若者の新規雇用創出数 5年間で35人 【平成27年度】7人	8	6	0			クラウドソーシング(インターネット上で仕事の受発注)の促進、子育てや介護などで離職した女性などの復職を支援するためインターン先企業とのマッチングを行った。(セミナー等の開催回数:7回)	A	A	担当課の評価どおり		
32	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	平成31年度の新卒採用者の早期(3年以内)離職率26% 【平成27年度】30%	30.7	28.3	30.7			市内の中小企業を対象に若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向けスキルアップセミナー開催(3回、参加者:計59人) ・管理者向けコーチングセミナー開催(1回、参加者:計16人)	A	A	担当課の評価どおり		
33	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5年間で10件	1	0	0			市内社会福祉法人で製造した廃菌床ペレットを公共施設のペレットボイラで活用し、木質バイオマスエネルギーに係る地産地消の継続を図った。 ・廃菌床ペレット活用により、木質バイオマスエネルギーに係る地産地消を継続する。 ・10月に実施予定の「(仮称)あいろんど厚田環境フォーラム」において、新割りのブースを設けることで、市民及び来訪者に対し、広くプロジェクトNINOMIYA等の木質バイオマスエネルギーの利活用に関する普及を図る。	A	A	担当課の評価どおり		
34	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取り組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究 (地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する便利施設の検討[再掲]	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で10社	6	7	17			・国際物流総合展など、各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓	S	A	担当課の評価どおり		
35	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取り組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究 (地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する便利施設の検討[再掲]	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0			・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として国内他港の視察及び意見交換を開催した。 ・船会社等への個別要望活動	A	A	担当課の評価どおり		
36	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	環境政策課 企業連携推進課	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5年間で1地区	0	0	0			・関係企業との意見交換 ・港湾機能の拡充に向け、港湾管理者との連携を推進	A	A	担当課の評価どおり		
37	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組を進める。 (具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	環境政策課 企業連携推進課	新産業研究拠点等の形成数 5年間で1地区	0	0	0			・石狩超電導国際フォーラムを開催し、3日間で5か国、延べ900名が参加した。 ・関係省庁及び石狩超電導・直流送電システム技術研究組合との意見交換 ・関係企業や団体等との意見交換	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)			
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	評価	
38	4「いろいろな顔」をつくる	(1)観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	商工労働観光課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人 【平成27年度】25.3万人	24.4	23.2	21.1			・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努めた。(3海水浴場) ・集客に向けた取組を「いしかりサンドパーク2017」と連携しながら実施した。(あそびーち)	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努める。(3海水浴場) ・サービスの1つとして未就学者が親子で楽しめる「キッズパークコーナー」を継続し配置する。(あそびーち) ・人気の手ぶらでBBQグッズのレンタルや割安駐車料金の新設により集客を図る。(あそびーち)	A	A	担当課の評価どおり	
39	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	商工労働観光課	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 【平成27年度】1万件	3,757										
40	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	-	-	-			運営会社を設立し、開業に向けて人材の確保を含めた体制整備に加え各種プロモーション事業を行った。	道の駅を開業し、道の駅を中心とした各種イベント等の展開により、一層の集客を図る。	A	A	担当課の評価どおり	
41	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	平成31年度の新規雇用数 10人	-	1	10			・運営会社設立 ・平成29年度常勤役員1人のほか、新規正社員3人、パート7人を雇用した。	新規正社員2人雇用予定の他、パートについては随時雇用していく。また、各テナントにおいても随時雇用拡大の予定	S	A	担当課の評価どおり	
42	4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	商品開発件数 5年間で10件	1	2	4			・体験型観光バスツアーの商品化に向けたモニターツアーを実施した。(東京圏1回、道内1回を予定していたが、体験受入地が被災したため、道内1回のみとなった。) ・体験型観光や地域の受入れ態勢を整えるため、おもてなし講座を厚田区、浜益区で各1回実施した。 ・運営予定会社による厚田饅頭、そばクッキーの開発などを行った。 ・民泊についての勉強会を開催した。	・体験型観光バスツアーの企画しモニターツアーを実施する。(道内2回を予定) ・地域の受入れ態勢を整えるため、おもてなし講座のブラッシュアップセミナーを実施する。地区の小・中学校対象とするおもてなし講座も実施する予定 ・レンタカー協会と連携して、道の駅を中心に石狩北部地区にレンタカーで来てもらえるドライブコースの設定及びモニター調査を実施する。	A	A	担当課の評価どおり	
43	4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸成する。エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業【再掲】 ・木質バイオマス推進事業【再掲】	環境政策課	平成31年度体験プログラムの小中学生参加者数 100人	0	293	254			・石狩環境教育推進協議会により、都市農村共生・対流を推進 ・福島県や石狩市内の子ども等、延べ254名が体験プログラムに参加	石狩環境教育推進協議会により、継続的な子どもたちの受入れや体験プログラムの実施を図る。	S	A	担当課の評価どおり	
44	4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが、自然の中で「のびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進【再掲】	農政課	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	0	0			古民家再生とあわせ地域資源の有効活用を検討するための協議会組織のための検討会を開催した。 勉強会1回、検討会3回	古民家再生と周辺農地の有効利用を図るための協議会への移行を目指す。 ～協議会開催数:年6回程度 ※古民家再生利用への足掛かりの年とする。	A	A	担当課の評価どおり	
45	4「いろいろな顔」をつくる	(4)新たな畜産品種による地域の顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	農政課	新たな畜産品種の導入件数 5年間で2件	0	1	0			H28に新規導入した乳用羊の安定的な飼育を確立 ～飼育農家数:1法人1農場 ～飼育頭数:56頭 ～地区:樟川地区	・安定飼育とあわせ生産乳を活用した加工品づくりを促進する。 ・ふれあい牧場など都市住民との交流拠点づくりを検討(促進)する。	A	A	担当課の評価どおり	
46	4「いろいろな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト【再掲】 ・まちづくり市民会議の開催【再掲】 ・「まちづくりサロン」の企画検討【再掲】	市民図書館	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 10,000件	7,431	9,131	9,228			レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施した。	レファレンスサービスを引き続き実施する。	A	A	担当課の評価どおり	
47	4「いろいろな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト【再掲】 ・まちづくり市民会議の開催【再掲】 ・「まちづくりサロン」の企画検討【再掲】	市民図書館	平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人	246,199	241,902	240,355			・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典 ・市民アンケート	・第19回図書館まつり ・第8回科学の祭典 ・市民アンケート結果から、来館・利用しない理由等について分析	A	A	担当課の評価どおり	

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)					
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性	
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等		
48	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ることで、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 5年間で1,000人	171	198	215			いしかり市民カレッジについては魅力ある講座の開催に努めた。 ・カレッジ主催講座16講座33回 ・まちの先生講座4講座13講座	平成30年度も引き続き魅力ある講座の開催に努める。 ・カレッジ主催講座12講座26回 ・まちの先生講座4講座13講座	A	A	担当課の評価どおり		
49	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	海外への留学生派遣数 5年間で20人	2	2	4			・キャンベリバー市へ1年間、2名の高校生交換留学生を派遣した。 ・中国で開催された「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」に生徒2名を派遣し、彭州市の生徒と共に参加した。	・キャンベリバー市には、継続して高校生2名を派遣予定 ・彭州市より短期プログラムで青少年を受入予定 ・ワニノ市に短期プログラムで青少年を派遣予定	A	A	担当課の評価どおり		
50	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	0	0			藤女子大学の学生に寺子屋教室を見学してもらい、ボランティア活動のイメージづくりを図った。	藤女子大学の学生などと地域ボランティアについての意見交換を行い、ニーズの把握に努めるとともに、大学との連携を模索する。	B	A	担当課の評価どおり	若者がボランティア活動によって市への愛着を持ってもらうという趣旨をふまえ、学生からの意見聴取や大学との情報交換などを行い、事業の実施について、検討していく。	
51	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業【先行】	スポーツ健康課	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成27年度】200人	240											
					全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数 毎年1チーム	1	0	0			小・中・高の選手を対象にした技術力向上のための取組を実施した。	小・中・高の選手を対象とした技術力向上のための取組を通じて、毎年1チーム以上の全国大会出場を目標とする。	A	A	担当課の評価どおり		
52	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	スポーツ健康課	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	164	229			地域ジュニア運動能力測定事業及び投げ方、捕り方、打ち方教室(ソフトボールアスリート育成事業内)として実施した。	市内スポーツ競技団体と連携し、次世代を担う選手を対象に、投げ方、捕り方、打ち方教室を開催し、選手の発掘や育成する場として、引き続き実施する。	S	A	担当課の評価どおり		
53	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就労者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	農政課	UIJターン誘導数 5年間で20人	3	5	4			新規就農者に対して施設園芸用ハウスの導入経費のほか農地や家賃の賃借料の一部助成等の支援を行った。 H29新規就農者:4名 ・Uターン(家元就農):2名 ・Iターン:1夫婦(共同経営) ・新規学卒:1名	新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成等のほか、新たに畑地かんがい用給水施設(給水栓の資材費)経費の一部助成など支援を継続する。 H30新規就農予定者:1名 ・Iターン:2名 ※現在、就農研修中	A	A	担当課の評価どおり		
54	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	3	1			・平成29年5月から厚田区に2名が着任し、厚田産米の美味しさを伝えるイベント(平成29年11月～平成30年2月、3回、64人参加)や市内小中学校での歌唱指導など、食と音楽による地域活動を行った。 ・平成30年2月末、厚田区の隊員1名が就職のため退任。地域に定住し、道の駅に勤務している。	・平成30年5月から厚田区において1名の隊員が着任。また、平成30年10月から浜益区において1名の隊員が着任予定である。 ・今後の事業展開において、連携が図られるよう地域住民や団体との出会いの機会を創出し、地域振興の取組を進めていけるよう支援していく。	A	A	担当課の評価どおり		
55	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	建設総務課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	269	259	250			植樹会やその準備等に延べ250人が参加した。	例年同様、植樹会を開催する予定であり、その準備等も含め延べ300人程度の参加を想定	A	A	担当課の評価どおり		

Plan(計画)				Do(実施・実行)						Check(点検・評価)			Act(処置・改善)			
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	評価	
56	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境保全課	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	347	510	612			・石狩小・南線小・花川南小・石狩中の合計4校で、出前講座や現地学習等を行った。 ・あわせて、環境教育の協働取組を推進するための情報共有の場として、環境教育を行っているNPO法人や企業などからなる「いしかり環境教育ネットワーク」を立ち上げた。	・引き続き、教育委員会と連携し、市内の小中学校等にメニューの周知を行い、実施する。 ・また、いしかり環境教育ネットワーク会議の開催により、現場における課題解決や質の高いプログラムの提供に向けた検討を行う。	A	A	担当課の評価どおり	
57	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	商工労働観光課	平成31年度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件	2.7	7.3	7.2			・更なる「石狩鍋」の普及促進事業として、「全国鍋グランプリ」参戦で全国にサケ文化を発信した。(6位入賞) ・また、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」をはじめ、サケを活用した加工品などを観光素材とともに国内外へ広く発信した。 ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施したことで、交流人口の拡大を図った。 ※浜益ふるさと祭りは悪天候のため中止	・引き続き、更なる「石狩鍋」の普及促進に努めサケ文化を発信するとともに、「寒塩引」や「ちゃんちゃん焼き」を国内外へ広く発信する。 ・「石狩市の観光情報」の定期的な発信によりアクセス増を目指す。(観光HPへの誘導) ・三大秋祭りについては、広報やHP、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	S	A	担当課の評価どおり	
58	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	企画課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	4.7	5.9	5.0			・移住相談者が、仕事や子育て、教育等について「移住相談ワンストップ窓口」を利用したことにより、移住につながった(7件) ・石狩振興局や札幌広域圏組合との連携で首都圏で開催した「さっぽろ圏移住フェア」において、札幌圏の豊かな暮らしや本市の魅力をPRした。(相談件数22件) ・北海道移住促進協議会主催の「2017北海道暮らしフェア」へ初出店し、本市の積極的なPRを行った。(相談件数20件)	・札幌広域圏組合等と連携した移住促進事業(首都圏フェアや相談会の実施等)を引き続き実施する。 ・北海道移住促進協議会主催の各種移住相談会に出展するとともに、移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・空き家活用促進事業や結婚新生活支援事業の周知を図る。	A	A	担当課の評価どおり	
59	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	企画課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	0	1	7			・移住相談者が、仕事や子育て、教育等について「移住相談ワンストップ窓口」を利用したことにより、移住につながった(7件) ・石狩振興局や札幌広域圏組合との連携で首都圏で開催した「さっぽろ圏移住フェア」において、札幌圏の豊かな暮らしや本市の魅力をPRした。(相談件数22件) ・北海道移住促進協議会主催の「2017北海道暮らしフェア」へ初出店し、本市の積極的なPRを行った。(相談件数20件)	・札幌広域圏組合等と連携した移住促進事業(首都圏フェアや相談会の実施等)を引き続き実施する。 ・北海道移住促進協議会主催の各種移住相談会に出展するとともに、移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・空き家活用促進事業や結婚新生活支援事業の周知を図る。	A	A	担当課の評価どおり	

Plan(計画)				Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)				
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	回答課	重要業績評価指標(KPI)	実績					H29実績内容	H30取組状況(予定)	担当課評価	懇話会意見等		今後の方向性
						H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
60	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。	建設総務課	ウェブGISによる新コンテンツの構築 5年間で4件	1	1	1			現地調査支援システムの構築	災害別の避難所情報の構築(予定)	A	A	担当課の評価どおり	
61			(具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]		平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	22,440	26,298			都市計画情報や土地・町内会データ等の提供情報を更新したことで、市民の利便性を向上を図った。	災害別の避難所情報の構築(ログイン件数の増加が見込まれる。)	A	A	担当課の評価どおり	
62	6 時代にあった地域として持続する	(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】 ・コミュニティビジネスの起業支援【再掲】 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化【再掲】	建設総務課	空き家活用促進事業制度利用件数 市外からの利用(移住者)件数 5年間で25件 【平成27年度】市外からの利用5件(利用者総数10件)	5	12	17			制度利用件数27件のうち、17件が市外からの利用(移住)者。	・平成30年度においても、前年度と同内容(予算額、助成対象)で制度を実施 ※4月2日から募集を開始し、現在(6月8日時点)のところ、利用件数19件のうち、11件が市外からの利用(移住)者	S	A	担当課の評価どおり	
63	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通(デマンド)導入	広聴・市民生活課	平成31年度の延べ利用者数 6,000人	0	1,814	1,770			・【内訳】一般1,214人、小人4人、障がい者176人、部活動(中学生)376人 ・全区民を対象にアンケート調査を実施 ・利用実態に即した運行エリア、時刻表の改定を実施	・浜益中学校の部活動に伴うデマンド交通利用時の運賃補助制度を小学生(スポーツ少年団)に拡大 ・中央バス札幌厚田線の起終点延伸に伴うデマンド交通との接続に関する周知(区内回覧及び全戸配布、中央バスへのチラシ配架)等、利用促進に係るPRの強化	A	A	担当課の評価どおり	
64	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	企画課	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5年間で3件	0	1	1			地域の特性やニーズに応じた公共交通体系を見直すとともに地域公共交通の維持及び活性化に向けた取組を推進するため、「石狩市地域公共交通活性化協議会」を設置・開催し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に必要な協議を2度行った。	・地域特性に応じた総合的な交通施策を推進するため、複数の部局にまたがる交通関係事業の連携を図るとともに、引き続き「石狩市地域公共交通活性化協議会」を開催し、平成30年度中に「石狩市地域公共交通網形成計画」を策定する。 ・近隣市町村におけるバス利用者の利便性の向上を図る取組(バスロケーションシステム)の情報収集を実施する。	A	A	担当課の評価どおり	
65	6 時代にあった地域として持続する	(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	1	0			札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査に基づき、近隣市町村と具現化に向けた協議を行い、また、連携中核都市圏構想においても札幌市との連携を図る検討をした。	札幌市が主体的に進めている連携中核都市圏構想において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用を事業連携として実施可能か協議を進める。	A	A	担当課の評価どおり	
66	6 時代にあった地域として持続する	(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	2	4			・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との札幌圏アート振興事業(ISHIKARI SAND FESTIVAL) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都江東区豊洲) ・札幌広域圏組合・石狩振興局との首都圏移住相談会(さっぽろ圏移住フェア)	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都) ・札幌広域圏組合・石狩振興局との首都圏移住相談会(東京都)	A	A	担当課の評価どおり	
67	6 時代にあった地域として持続する	(6)遊休公共財産の有効活用検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	水道営業課	遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5年間で7件	1	0	1			花川南浄水場用地の一部を隣接する福祉法人の認定こども園増設の用地として売却した。	・再利用の見込みのない老朽施設の解体撤去(1施設)及び次年度以降の解体撤去に係る設計(1施設) ・花川南、緑緑台の旧浄水場においては、市役所内で横断的に今後の利用法を模索する。	A	A	担当課の評価どおり	
68	6 時代にあった地域として持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討【再掲】	企画課	市民とともに作成する「まちづくりアイデアカード」の数 5年間で100枚	0	33	14			・自治基本条例について学び、考えるための「みんなで考える自治基本条例基調講演・ワークショップ」を開催し、まちづくりのアイデアをいただいた。(参加者:17名、アイデア:10件) ・藤女子大学2年生後期授業「フィールドスタディ」において、学生目線のアイデアをいただいた。(4件)	地域懇話会を実施し、地域公共交通等のまちづくりのアイデアを出してもらおう。	A	A	担当課の評価どおり	
69					市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5年間で5件	0	1	4			平成29年度協働事業提案制度による取組:4件 ・放課後すこやかスポーツ教室 ・運動能力向上事業 ・いきいき健康・介護フェスタ事業「健康・介護・医療・福祉フェスティバル」 ・地域における子ども居場所づくり事業 ※28年度採択⇒29年度実施	今まで蓄積されたアイデアを実践できるよう検討するとともに、協働事業提案制度による取組を推進する。	S	A	担当課の評価どおり	